

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月27日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東
 コード番号 7212 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.ftech.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 吉男
 問合わせ先責任者 役職名 常務取締役・経営管理室長 氏名 梅津 啓二 TEL (0480) 85-5211
 決算取締役会開催日 平成17年10月27日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	26,157	(8.1)	554	(157.2)	815	(99.5)
16年9月中間期	24,196	(10.9)	215	(8.9)	408	(21.5)
17年3月期	52,213	(11.1)	1,146	(△16.0)	1,256	(△11.7)

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	443	(97.5)	40	72
16年9月中間期	224	(-)	20	62
17年3月期	555	(50.2)	45	53

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 10,886,400株 16年9月中間期 10,886,400株 17年3月期 10,886,400株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	35,610	10,330	29.0	948	97
16年9月中間期	34,296	9,571	27.9	879	21
17年3月期	36,428	9,939	27.3	907	52

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 10,890,000株 16年9月中間期 10,890,000株 17年3月期 10,890,000株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 3,600株 16年9月中間期 3,600株 17年3月期 3,600株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期 末		円	銭
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
	54,000	1,350	660	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 11銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な状況に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			353		583		439
2. 受取手形			18		5		20
3. 売掛金			6,232		6,565		7,773
4. たな卸資産			1,388		1,728		1,618
5. その他	※4		1,976		1,953		1,704
流動資産合計			9,969	29.1	10,835	30.4	11,558
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		2,575		2,162		2,215	
(2) 機械及び装置		4,993		4,946		4,483	
(3) 金型治工具		960		817		642	
(4) 土地		3,251		3,251		3,251	
(5) 建設仮勘定		175		263		1,218	
(6) その他		140	12,097	420	11,861	409	12,220
2. 無形固定資産			221		174		183
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		561		691		619	
(2) 関係会社株式		10,559		11,139		10,975	
(3) その他		887	12,007	907	12,738	871	12,466
固定資産合計			24,326	70.9	24,774	69.6	24,869
資産合計			34,296	100.0	35,610	100.0	36,428

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,367		858		1,829	
2. 買掛金		4,175		4,639		4,736	
3. 短期借入金		600		500		2,400	
4. 1年以内償還予定 社債		2,492		—		2,492	
5. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,981		3,254		2,853	
6. 未払金		403		1,822		1,359	
7. 未払法人税等		11		262		—	
8. 未払費用		737		694		799	
9. 設備支払手形		792		233		537	
10. その他	※4	67		70		46	
流動負債合計		14,629	42.7	12,335	34.6	17,055	46.8
II 固定負債							
1. 社債		2,358		4,591		2,358	
2. 長期借入金	※2	6,668		7,131		5,882	
3. 退職給付引当金		909		1,042		1,024	
4. 役員退職慰労引当 金		158		178		168	
固定負債合計		10,094	29.4	12,943	36.4	9,433	25.9
負債合計		24,724	72.1	25,279	71.0	26,489	72.7
(資本の部)							
I 資本金		1,778	5.2	1,778	5.0	1,778	4.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,196		2,196		2,196	
資本剰余金合計		2,196	6.4	2,196	6.1	2,196	6.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		170		170		170	
2. 任意積立金		2,279		2,379		2,279	
3. 中間(当期)未処 分利益		2,848		3,354		3,179	
利益剰余金合計		5,299	15.4	5,904	16.6	5,630	15.5
IV その他有価証券評価 差額金		298	0.9	452	1.3	335	0.9
V 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計		9,571	27.9	10,330	29.0	9,939	27.3
負債・資本合計		34,296	100.0	35,610	100.0	36,428	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		24,196	100.0	26,157	100.0	52,213	100.0
II 売上原価		21,215	87.7	22,853	87.4	45,489	87.1
売上総利益		2,981	12.3	3,303	12.6	6,724	12.9
III 販売費及び一般管理 費		2,766	11.4	2,749	10.5	5,578	10.7
営業利益		215	0.9	554	2.1	1,146	2.2
IV 営業外収益	※1	299	1.2	394	1.5	332	0.6
V 営業外費用	※2	105	0.4	132	0.5	222	0.4
経常利益		408	1.7	815	3.1	1,256	2.4
VI 特別利益	※3	0	0.0	0	0.0	4	0.0
VII 特別損失	※4	110	0.5	67	0.2	434	0.8
税引前中間(当期) 純利益または税引前 中間純損失(△)		298	1.2	748	2.9	827	1.6
法人税、住民税及び 事業税		122		346		335	
法人税等調整額		△48	0.3	△41	1.2	△63	0.5
中間(当期)純利益 または中間純損失 (△)		224	0.9	443	1.7	555	1.1
前期繰越利益		2,624		2,910		2,624	
中間(当期)未処分 利益		2,848		3,354		3,179	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法を 採用しております。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕 掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法を採用 しております。(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、建物、車種別専 用設備(機械装置)及び金 型治工具については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 24年～38年 機械装置 専用 5年 汎用 12年 金型治工具 2年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 —————	社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。	社債発行費 —————
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間の繰入額はありませぬ。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（958百万円）については、5年による按分額を費用処理し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度の繰入額はありませぬ。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（958百万円）については、5年による定額額を費用処理し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 通貨スワップ 外貨建社債 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりあります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	22,821百万円		20,987百万円		20,640百万円	
※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産 担保資産に対応する債務 (百万円)		担保に供している資産 担保資産に対応する債務 (百万円)		担保に供している資産 担保資産に対応する債務 (百万円)	
	種類	帳簿価額 (百万円)	種類	帳簿価額 (百万円)	種類	帳簿価額 (百万円)
	建物	2,076 (1,798)	建物	1,967 (1,699)	建物	2,016 (1,743)
	構築物	296 (296)	構築物	296 (296)	構築物	281 (281)
	機械及び装置	4,993 (4,993)	機械及び装置	4,946 (4,946)	機械及び装置	4,483 (4,483)
	土地	2,685 (1,685)	土地	2,685 (1,685)	土地	2,685 (1,685)
	合計	10,052 (8,774)	合計	9,896 (8,628)	合計	9,467 (8,193)
	1年以内返済予定長期借入金 1,841 (1,741)		1年以内返済予定長期借入金 1,354 (1,354)		1年以内返済予定長期借入金 1,593 (1,593)	
	長期借入金 2,578 (2,578)		長期借入金 1,223 (1,223)		長期借入金 1,905 (1,905)	
	4,420 (4,320)		2,578 (2,578)		3,499 (3,499)	
	上記のうち()内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。		上記のうち()内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。		上記のうち()内書は、工場財団抵当及びそれに対応する債務を示しております。	
3 偶発債務	保証債務 (1) 関係会社銀行借入金等		保証債務 (1) 関係会社銀行借入金等		保証債務 (1) 関係会社銀行借入金等	
	エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	66百万円 (0百万加ドル)	エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	1百万円 (1百万加ドル)	エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	1百万円 (1百万加ドル)
	エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	560百万円 (5百万米ドル)	エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	3,083百万円 (27百万米ドル)	エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	1,571百万円 (14百万米ドル)
	ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド	374百万円 (4百万加ドル)	ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド	1,550百万円 (15百万加ドル)	ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド	1,366百万円 (15百万加ドル)
	エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	844百万円 (7百万米ドル)	エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	980百万円 (8百万米ドル)	エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	910百万円 (8百万米ドル)
	偉福科技工業(中山)有限公司	1,475百万円 (110百万円)	偉福科技工業(中山)有限公司	557百万円 (19百万円)	偉福科技工業(中山)有限公司	891百万円 (60百万円)
	偉福科技工業(武漢)有限公司	1百万円 (1百万円)	偉福科技工業(武漢)有限公司	305百万円 (21百万円)	偉福科技工業(武漢)有限公司	1百万円 (1百万円)
	計	3,320百万円	計	6,477百万円	計	4,739百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	(2) 関係会社支払債務 エフテックフィ リピン・マニユ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド 236百万円 エフアンドビー ジョージア・マ ニユファクチャ リング・イン コーポレーテッ ド 448百万円 (4百万米ドル)	(2) 関係会社支払債務 エフテックフィ リピン・マニユ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド 95百万円 エフアンドビー ジョージア・マ ニユファクチャ リング・イン コーポレーテッ ド 1,143百万円 (10百万米ドル)	(2) 関係会社支払債務 エフテックフィ リピン・マニユ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド 165百万円 エフアンドビー ジョージア・マ ニユファクチャ リング・イン コーポレーテッ ド 398百万円 (3百万米ドル)
	合計 4,006百万円	合計 7,717百万円	合計 5,303百万円
	保証予約 (1) 関係会社銀行借入金 ダイナミグ・マ ニユファクチャ リングオブ・ス トラッドフォード・ インコーポレー テッド 1,693百万円 (19百万加ドル)	ダイナミグ・マ ニユファクチャ リングオブ・ス トラッドフォ ード・インコー ポレーテッド -百万円 (-百万加ドル)	ダイナミグ・マ ニユファクチャ リングオブ・ス トラッドフォ ード・インコー ポレーテッド -百万円 (-百万加ドル)
	エフテックフィ リピン・マニユ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド 77百万円 (39百万比ペソ)	エフテックフィ リピン・マニユ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド 117百万円 (58百万比ペソ)	エフテックフィ リピン・マニユ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド 38百万円 (20百万比ペソ)
	合計 1,770百万円	合計 117百万円	合計 38百万円
※4 消費税等の表 示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動資産の「そ の他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1百万円	1百万円	3百万円
受取配当金	241百万円	322百万円	245百万円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	62百万円	67百万円	132百万円
社債利息	39百万円	38百万円	77百万円
社債発行費	－百万円	22百万円	－百万円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0百万円	0百万円	－百万円
投資有価証券売却益	－百万円	－百万円	4百万円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	0百万円	0百万円	－百万円
固定資産除却損			
建物	0百万円	1百万円	0百万円
機械及び装置	9百万円	65百万円	102百万円
金型治工具	4百万円	0百万円	138百万円
什器備品	0百万円	0百万円	1百万円
構築物	－百万円	0百万円	－百万円
車輛運搬具	－百万円	－百万円	0百万円
計	13百万円	67百万円	242百万円
退職給付に係る会計基準変更時差異	95百万円	－百万円	191百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	1,016百万円	917百万円	2,013百万円
無形固定資産	83百万円	44百万円	147百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リー ス取引	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額				1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額				1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械及 び装置	1,489	806	682	機械及 び装置	1,396	698	697	機械及 び装置	1,419	836	582
	金型治 具	1,755	742	1,012	金型治 具	2,307	1,138	1,168	金型治 具	1,903	1,081	822
	その他	240	96	143	その他	256	136	119	その他	261	135	125
	合計	3,484	1,645	1,839	合計	3,960	1,974	1,986	合計	3,584	2,053	1,530
	2. 未経過リース料中間期末 残高相当額				2. 未経過リース料中間期末 残高相当額				2. 未経過リース料期末残高 相当額			
	1年内 1,050百万円				1年内 1,074百万円				1年内 931百万円			
	1年超 815百万円				1年超 969百万円				1年超 680百万円			
	合計 1,866百万円				合計 2,043百万円				合計 1,611百万円			
3. 当中間期の支払リース 料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額				3. 当中間期の支払リース 料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減 価償却費相当額及び支払 利息相当額				
支払リース 605百万円				支払リース 748百万円				支払リース 1,218百万円				
減価償却費 591百万円				減価償却費 717百万円				減価償却費 1,166百万円				
相当額				相当額				相当額				
支払利息相 12百万円				支払利息相 10百万円				支払利息相 23百万円				
当額				当額				当額				
4. 減価償却費相当額の算定 方法				4. 減価償却費相当額の算定 方法				4. 減価償却費相当額の算定 方法				
リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってお ります。				同左				同左				
2 オペレーティング・リース取 引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 44百万円				1年内 44百万円				1年内 44百万円			
	1年超 216百万円				1年超 171百万円				1年超 193百万円			
	合計 261百万円				合計 216百万円				合計 238百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	879円21銭	948円97銭	907円52銭
1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額(△)	20円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	40円72銭 同左	45円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失(△)(百万円)	224	443	555
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	60 (60)
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失(△)(百万円)	224	443	495
期中平均株式数(千株)	10,886	10,886	10,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。